



日本共産党国会議員団千葉事務所 ☎043-302-2005  
 県会議員 丸山 慎一 ☎047-424-6347  
 <市議団控室☎436-3030 FAX420-7201>  
 市 会 議 員  
 石川敏宏 ☎462-4548 佐藤重雄 ☎432-9872  
                   事務所☎467-2860 関根和子 ☎447-0557  
 岩井友子 ☎438-8647 事務所☎440-7950  
                   事務所☎429-2160 中沢 学 ☎493-8140  
 金沢和子 ☎422-5278 渡辺ゆう子 ☎462-7273

9 月 市 議 会

消費税 国民の多くが増税中止なのに 松戸徹市長は増税賛成を明言

消費税は、低所得者ほど負担の重い逆進性、中小企業が価格に転嫁できずに身銭をきっている、など致命的な欠陥があります。消費税の増税については、民主主義の原則である、選挙での審判も受けていません。さらに、どの世論調査でも、反対、延期、税率見直しを求める声が8割を占めています。

松戸徹市長に、「消費税の増税反対の立場に立つこと」を求めました。市長は、「先送りすることなく増税すべき。景気対策と低所得層への軽減策を行うことが必要だ」と答えました。この答弁には、10月からの年金引き下げや燃料費、食料品値上げで生活苦が増すばかりの市民生活への思いはありません。

市立船橋高校体育科 8割が市外入学者

1983年、当時の大橋市長が「甲子園に出場させたい」として、市立船橋高校に体育科が設置されました。日本共産党は「全県下から有名選手をあつめ、甲子園に出場させるようなことは、市立高校の設置目的から逸脱する」と追及しました。大橋元市長は「市内にはスポーツの優秀な選手がいる。全県下から集めることはしない」

と約束しました。体育科の最近3年間の入学者は、下表のとおりです。

	市内入学者	市外からの入学者
平成23年度	18人 (22%)	62人 (78%)
24年度	18人 (22%)	64人 (78%)
25年度	22人 (27%)	59人 (73%)

市船体育科 定員80名うちわけ (※市外には県外入学者含む)

「市内の子どもに、高等教育を保障する市立高校の目的が損なわれ、全国大会で優秀な成績をあげる選手を集める実態になっていないか」質しました。

教育委員長は「体育科設置の目的は、スポーツを通じた市民意識の高揚やスポーツ指導者の養成などだが、市船の活躍が市のイメージアップにつながっている」などと答えました。大橋元市長の「市外から選手を集めない」という約束と実態が違っていることへの答えはありませんでした。

# 増える高齢者を支える市政を

船橋市は今後75歳以上の高齢者の人口が急増していきます。高齢者の暮らしを支える体制の充実を求めました。

年度	75歳以上人口
2011(平成23)年	50,059人(10/1)
2020(平成32)年	80,902人(予測)
2025(平成37)年	96,269人(予測)

## ●身近に行政「コンシェルジュ」相談窓口を

市民税の申告書や介護保険他、様々な通知が高齢者のところに届きます。しかし「市役所からの通知が難しく判らない」「申請の書き方がわからない」など、困っている方が少なくありません。

出張所や連絡所だけでなく、公民館など身近な市の施設でこうした相談に乗る「コンシェルジュ」の配置など相談に乗る体制づくりを提案しました。

市長は「判りにくいものがあればフォローしていく仕組みを考えていく必要がある。人を張り付けるのは難しいが、どう対応するか、具体的なやり方を検討し、実行に移していく」と答えました。

## ●在宅医療体制の充実を

75歳以上の人口増は、医療体制の整備も欠かせません。船橋市は、在宅の高齢者を支える医療・介護体制の『地域包括ケアシステム』を掲げてい

人口10万人当たりの医師数

区分	船橋市	千葉県	全国
平成18年	133.0	159.1	217.5
平成20年	132.8	167.1	224.5
平成22年	127.2	170.3	230.4

ますが、在宅高齢者を診察する医師がいなければ、在宅での療養は支えられません。

現在の船

橋市の医師

数は表のとおりです。千葉県内の医師数は、全国の中で45番目という低さですが、その中でも少ないのが船橋市の実態です。

また市内では、恒常的に看護師不足も続いています。このまま医療体制が整備されなければ、医療難民が生まれかねません。行政としての具体的な対策を求めました。

市は「在宅医療がどの程度普及し、どの程度不足しているか実態を把握するとともに、医療・介護・地域の見守りなど、総合的な取り組みを進める。市立看護学校の定員の増員は、看護学部を設ける大学もあるので、状況を把握し検討する」と答えました。

医師不足、看護師不足に対する危機感が弱く、実効性のある対策を行っていくのかどうか疑問です。困るのは市民であり、引き続き対策を求めていきます。

この他、高齢化とともに、投票所まで行くことが困難になっていく地域の実態から、投票所や期日前投票所の増設を求めました。